

境川・猿渡川流域水害対策協議会規約

(名称)

第1条 この会の名称は、境川・猿渡川流域水害対策協議会（以下、「協議会」という。）とする。

(目的)

第2条 本協議会は、総合的な治水対策に取り組んできた「境川流域総合治水対策協議会」を継承し、将来の気候変動の影響による降雨量の増加や流域の更なる開発に伴う雨水流出量の増加に対し、これまでの総合治水対策に加え、水災害に対応したまちづくりとの連携など、効果的かつ円滑に流域水害対策の推進を図るため、特定都市河川浸水被害対策法第七条に基づき設置するものである。

(協議会の構成)

第3条 協議会は、別表－1の職にある者をもって構成する。

- 2 協議会には、幹事会をおき、別に運営等を規定する規約を定める。
- 3 協議会には、会長をおくものとし、会長は愛知県知事が務め、協議会の議長は会長がこれにあたる。
- 4 協議会には、監事を2名おくものとし、監事は毎年度構成員の中から協議会の同意を得て会長がこれを委嘱する。監事は、会務の執行を監査する。
- 5 協議会は、必要に応じて、別表－1に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

(協議事項)

第4条 協議会は、次の各号に掲げる事項を協議する。

- (1) 流域の現状と今後の動向
 - ア 治水の現状と計画
 - イ 土地利用計画と都市開発の動向
- (2) 水災害軽減策の推進に関する事項
- (3) 流域水害対策計画の実施、変更及びフォローアップ
- (4) 流域住民に対する理解と協力についての対応
- (5) 流域治水プロジェクトの作成、推進及びフォローアップ

(経費)

第5条 第4条(4)に基づく啓発活動に要する費用は県及び市町からの負担金による。

2 負担額は協議会で、これで決める。

(会議の公開)

第6条 協議会は、原則として公開とする。ただし、協議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

(協議会資料等の公表)

第7条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、公表することが適切でない場合は、協議会の了解を得て公表しないものとする。

(事務局)

第8条 協議会の庶務を行うため、事務局をおく。

2 事務局は、愛知県建設局河川課及び上下水道課指導管理室が行う。

(協議会)

第9条 協議会は、第4条の事項について協議するとともに、事務及び会計を決議する。

2 協議会は、毎年1回開催し、会長が必要と認めるときは臨時で協議会を開催することができる。

3 協議会は、構成員の2分の1以上の出席がなければ成立しない。ただし、代理人を出席させて議決権を行うことができる。

4 協議会の議決は出席構成員の過半数をもって決定し、可否同数の時は議長がこれを決定する。

5 第4条の協議事項に関して、流域内で重大な災害や重要な協議事項がない等、協議会での協議を要しないと判断される場合、会長は協議会を書面による開催とすることができる。この場合、第3項の「構成員の2分の1以上の出席」は「全構成員からの回答」に、第4項の「出席構成員の過半数」は「回答の過半数」に読み替えるものとする。

(雑則)

第10条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

附 則 この規約は令和4年7月7日から施行する。

なお、本協議会の設立をもって、「境川流域総合治水対策協議会」は廃止する。

附 則 この規約は令和6年4月24日から施行する。

境川・猿渡川流域水害対策協議会幹事会規約

(趣旨)

第1条 この規約は、境川・猿渡川流域水害対策協議会規約第3条に基づき設置する境川・猿渡川流域水害対策協議会幹事会(以下、「幹事会」という。)の運営等に関し、必要な事項を定めるものである。

(幹事会の構成)

第2条 幹事会は、別表-2の職にある者をもって構成する。

2 幹事会には、幹事会長、幹事会副会長をおくものとし、幹事会長は愛知県建設局河川課長、幹事会副会長は愛知県建設局上下水道課指導管理室長が務める。

3 幹事会には、代表幹事会をおき、代表幹事は別表-2に明示する者をもって構成する。

4 幹事会長は幹事会の議長を務め、幹事会副会長は幹事会長が不在時において、幹事会長の職務を代行する。

(幹事会及び代表幹事会)

第3条 幹事会は幹事会長が招集し、必要に応じて開催する。

2 代表幹事会は、幹事会長が主宰し、総括的な事項を協議する。

(分科会等)

第4条 代表幹事会には、分科会、啓発活動ワーキンググループ(以下「WG」という)をおく。

2 分科会は、協議事項に応じて関係する幹事で構成する。

3 分科会及びWGは、幹事会長が指名する者(幹事又は事務局職員)が主宰する。

4 WGは、流域水害対策協議会規約第4条(4)に基づき、流域住民啓発のための諸活動の企画、運営を行う。

5 WGは、別表-3に定める職にあるもので組織し、当該年度のPR活動の企画の開始(前年度)からPR活動の終了までを任期とする。

(会議の公開)

第5条 幹事会は、原則として非公開とする。

(雑則)

第 6 条 この規約に定めるもののほか、幹事会の運営に関し必要な事項は幹事会長が定める。

附 則 この規約は、令和 4 年 7 月 7 日から施行する。

なお、本幹事会の設立をもって、「境川流域総合治水対策協議会幹事会運営要領」は廃止する。

附 則 この規約は令和 6 年 4 月 2 4 日から施行する。

境川・猿渡川流域水害対策協議会出納事務処理要領

（目 的）

第 1 条 境川・猿渡川流域水害対策協議会の出納事務の取扱いは、この要領の定めによるものとする。

（出納事務長）

第 2 条 境川・猿渡川流域水害対策協議会事務局（以下「事務局」という。）には出納事務長を置き、愛知県建設局河川課課長補佐（業務・調整）がこれにあたる。

（出 納）

第 3 条 事務局は、境川・猿渡川流域水害対策協議会規約第 5 条に定める経費の出納事務を行うものとする。

2 事務局は、「境川・猿渡川流域水害対策協議会」名義の普通預金口座を設けるものとする。

（納 入）

第 4 条 負担金は、別紙「負担金納入依頼書」により、指定口座に納めるものとする。

（支 出）

第 5 条 経費の支出は、別紙「支出決議書」により、行うものとする。

（予算及び決算）

第 6 条 出納事務長は、年度ごとに予算及び決算資料を作成するものとする。

2 出納事務長は、予算については協議会の議決を受け、決算については監事の監査を受けたのちに協議会の議決を受けるものとする。

（帳 簿）

第 7 条 事務局には、「出納簿」を備え付けるものとする。

（その他）

第 8 条 この要領に定めるもののほか、出納事務の取扱いに関し必要な事項は出納事務長が定めるものとする。

附 則 この要領は、令和 4 年 7 月 7 日から施行する。

なお、本要領の施行をもって、「境川流域総合治水対策協議
会出納事務処理要領」は廃止する。

別表－１ 境川・猿渡川流域水害対策協議会の構成

構 成 員	所 属	職 名
会 長	愛 知 県	知 事
構 成 員	愛 知 県	政 策 企 画 局 長
	〃	防 災 安 全 局 長
	〃	農 業 水 産 局 長
	〃	農 林 基 盤 局 長
	〃	建 設 局 長
	〃	都 市 ・ 交 通 局 長
	〃	建 築 局 長
	名 古 屋 市	市 長
	刈 谷 市	〃
	豊 田 市	〃
	安 城 市	〃
	東 海 市	〃
	大 府 市	〃
	知 立 市	〃
	豊 明 市	〃
	日 進 市	〃
	み よ し 市	〃
東 郷 町	町 長	
東 浦 町	〃	
	計	2 0 名

別表－2 境川・猿渡川水害対策協議会幹事会の構成

(幹事)

所 属	職 名						
愛 知 県							
政策企画局	○企画調整部 企画課長						
防災安全局	○防災部 災害対策課長						
農業水産局	農政部 農政課長	○農政部 農業振興課長	農政部 園芸農産課長	尾張農林水産 事務所長			
	知多農林水産 事務所長	西三河農林水産 事務所長	豊田加茂農林水産 事務所長				
農林基盤局	○農地部 農地計画課長		農地部 農地整備課長	林務部 森林保全課長			
建設局	土木部 建設企画課長		土木部 用地課長	道路維持課長		道路建設課長	
	○上下水道課 指導管理室長※2		○河川課長※1	砂防課長		○尾張建設 事務所長	
	○知多建設 事務所長		○知立建設 事務所長	○豊田加茂建設 事務所長			
都市・交通 局	○都市基盤部 都市計画課長		都市基盤部 都市整備課長	都市基盤部 公園緑地課長			
建築局	公共建築部 住宅計画課長		公共建築部 公営住宅課長	公共建築部 公共建築課長		○建築指導課長	
	(河川)	(都市計画)	(建築)	(下水道)	(農政)	(企画)	(防災)
名古屋市	○緑政土木局 河川部長	住宅都市局 都市計画部長	住宅都市局 建築指導部長	上下水道局 技術本部 計画部長	緑政土木局 農政部長	総務局 企画部長	防災危機管理局 次長
刈谷市	○水資源部長	都市政策部長	建設部長	水資源部長	産業環境部長	企画財政部長	生活安全部長
豊田市	○建設部長	都市整備部長	都市整備部長	上下水道局長	産業部長	企画政策部長	地域活躍部長
安城市	○建設部長	都市整備部長	建設部長	上下水道部長	産業部長	企画部長	市民生活部 危機管理監
東海市	○都市建設部長	同 左	同 左	水道部長	環境経済部長	企画部長	総務部長
大府市	○都市整備部長	同 左	同 左	水道部長	産業振興部長	企画政策部長	市民協働部長
知立市	○建設部長	都市整備部長	建設部長	上下水道部長	産業環境部長	企画部長	市民協働部長
豊明市	○経済建設部長	同 左	同 左	同 左	同 左	行政経営部長	市民生活部長
日進市	○建設部長	都市産業部長	同左	建設部長	都市産業部長	総合政策部長	総務部長
みよし市	○都市建設部長	同 左	同 左	同 左	市民経済部長	企画部長	総務部長
東郷町	○まち整備部長	同 左	同 左	同 左	まち整備部長	同 左	総務部長
東浦町	○インフラ整備部長	まちづくり部長	同 左	インフラ整備部長	地域創造部長	政策企画部長	総務部長

計91名

(○)は代表幹事 24名)
((※1)は幹事会長)
((※2)は幹事会副会長)

別表－３ 流域水害対策啓発活動ワーキンググループの組織

順	年	流城市町		県	
		市町名	職 名	所 属	職 名
1 年 目	R8	豊田市	建設部河川課長	河川課	課長補佐（計画グループ）
		日進市	建設部道路河川課長	豊田加茂 建設事務所	河川整備課長
		みよし市	都市建設部道路河川課長		
2 年 目	R9	東海市	都市建設部土木建設課長	河川課	課長補佐（計画グループ）
		大府市	都市整備部 水緑公園課長	知多 建設事務所	河川港湾整備課長
		東浦町	インフラ整備部水循環管理課長		
3 年 目	R10	名古屋市	緑政土木局河川部河川計画課 担当課長（流域治水に伴う 河川事業の推進）	河川課	課長補佐（計画グループ）
		豊明市	経済建設部土木課長	尾張 建設事務所	河川整備課長
		東郷町	まち整備部都市整備課長		
4 年 目	R11	刈谷市	水資源部雨水対策課長	河川課	課長補佐（計画グループ）
		安城市	建設部土木課長	知立 建設事務所	河川整備課長
		知立市	建設部土木課長		

※R12以降は上表の繰り返しとする。